



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年2月14日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝  
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役会長CEO (氏名) 車谷 暢昭  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石山 一可 TEL 03-3457-2100  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,458,578	△7.1	62,521	662.3	△105,998	—	△145,626	—
2019年3月期第3四半期	2,647,161	△5.5	8,202	△85.2	10,398	△88.2	1,021,623	—

(注) 四半期包括利益 2020年3月期第3四半期 △140,311百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 1,094,912百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△294.60	—
2019年3月期第3四半期	1,603.62	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	3,595,343	1,249,726	1,004,909	28.0	2,215.49
2019年3月期	4,297,344	1,699,045	1,456,659	33.9	2,691.21

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	20.00	10.00	30.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想額については未定です。

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の年間配当金(第3四半期末特別配当金及び期末配当金)の額には、当該株式併合の影響を考慮しています。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,430,000	△7.1	140,000	295.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 継続事業税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社はキオクシアホールディングス㈱の経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないために、予想値を策定できていないことから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、12ページ「2. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

詳細は、12ページ「2. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	455,000,000 株	2019年3月期	544,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	1,417,741 株	2019年3月期	2,735,038 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	494,325,768 株	2019年3月期3Q	637,073,515 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、14ページをご覧ください。

※2020年3月期第3四半期連結会計期間の連結業績（2019年10月1日～2019年12月31日）

連結経営成績（3ヶ月）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	747,178	△14.0	10,468	753.8	6,175	—	△480	—
2019年3月期第3四半期	869,209	△6.2	1,226	△93.7	△60,160	—	△60,513	—

（注）四半期包括利益 2020年3月期第3四半期会計期間 11,935百万円（—%） 2019年3月期第3四半期会計期間 △56,689百万円（—%）

	1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△1.05	—
2019年3月期第3四半期	△98.36	—

（注）当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しています。

## 目 次

### 1. 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 . . . . . P. 2
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 . . . . . P. 3
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . . P. 6
- (4) 継続企業の前提に関する注記 . . . . . P. 7
- (5) セグメント情報 . . . . . P. 7
- (6) 重要な後発事象 . . . . . P. 10
- (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 . . . . . P. 12

### 2. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 . . . . . P. 12
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 . . . . . P. 12
- (3) 会計方針の変更 . . . . . P. 12

1. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

## 比較連結貸借対照表

第3四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2019年度第3四半期末 (2019年12月31日現在) (A)	2018年度末 (2019年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,239,696	3,033,858	△794,162
現金及び現金同等物	579,628	1,335,520	△755,892
受取手形、売掛金及び契約資産	883,774	1,015,255	△131,481
棚卸資産	565,655	468,878	96,777
その他の流動資産	210,639	214,205	△3,566
長期受取債権	11,932	8,603	3,329
投資等	507,941	587,017	△79,076
有形固定資産	423,761	385,720	38,041
オペレーティング・リース使用权資産	149,777	—	149,777
その他の資産	262,236	282,146	△19,910
資産計	3,595,343	4,297,344	△702,001
(負債・資本の部)			
流動負債	1,471,537	1,878,419	△406,882
短期借入金	113,194	357,744	△244,550
支払手形及び買掛金	575,451	660,792	△85,341
短期オペレーティング・リース債務	41,545	—	41,545
その他の流動負債	741,347	859,883	△118,536
未払退職及び年金費用	407,407	434,487	△27,080
長期オペレーティング・リース債務	110,951	—	110,951
長期借入金及びその他の固定負債	355,722	285,393	70,329
資本	1,249,726	1,699,045	△449,319
株主資本	1,004,909	1,456,659	△451,750
資本金	200,175	200,044	131
利益剰余金	1,066,722	1,528,463	△461,741
その他の包括損益累計額	△256,996	△262,311	5,315
自己株式	△4,992	△9,537	4,545
非支配持分	244,817	242,386	2,431
負債・資本計	3,595,343	4,297,344	△702,001

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	17	20	△3
外貨換算調整額	△26,770	△20,085	△6,685
年金負債調整額	△229,928	△241,772	11,844
未実現デリバティブ評価損益	△315	△474	159
借入金、社債及びリース債務残高	424,881	434,679	△9,798

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

**比較連結損益計算書**

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2019年度9ヶ月通算 〔2019年4月1日～ 2019年12月31日〕 (A)	2018年度9ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	2,458,578	2,647,161	△188,583	93 %
売 上 原 価	1,806,007	1,999,475	△193,468	90
売 上 総 利 益 %	652,571 26.5	647,686 24.5	4,885 2.0	101
販売費及び一般管理費	590,050	629,646	△39,596	94
のれん減損損失	-	9,838	△9,838	-
営 業 損 益 %	62,521 2.5	8,202 0.3	54,319 2.2	762
営 業 外 収 益	26,134	63,204	△37,070	41
受 取 利 子	2,156	4,016	△1,860	54
受 取 配 当 金	1,271	1,175	96	108
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	11,780	△11,780	-
雑 収 入	22,707	46,233	△23,526	49
営 業 外 費 用	194,653	61,008	133,645	319
支 払 利 子	4,261	8,535	△4,274	50
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	67,354	-	67,354	-
雑 損 失	123,038	52,473	70,565	234
営 業 外 損 益	△168,519	2,196	△170,715	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益 %	△105,998 △4.3	10,398 0.4	△116,396 △4.7	-
法 人 税 等	22,014	16,351	5,663	135
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	△128,012	△5,953	△122,059	-
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	-	1,044,012	△1,044,012	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 損 益	△128,012	1,038,059	△1,166,071	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 ( 控 除 )	17,614	16,436	1,178	107
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益 %	△145,626 △5.9	1,021,623 38.6	△1,167,249 △44.5	-

## 2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2019年度第3四半期 〔2019年10月1日～ 2019年12月31日〕 (A)	2018年度第3四半期 〔2018年10月1日～ 2018年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	747,178	869,209	△122,031	86 %
売 上 原 価	540,755	648,108	△107,353	83
売 上 総 利 益	206,423	221,101	△14,678	93
%	27.6	25.4	2.2	
販売費及び一般管理費	195,955	210,037	△14,082	93
のれん減損損失	-	9,838	△9,838	-
営 業 損 益	10,468	1,226	9,242	854
%	1.4	0.1	1.3	
営 業 外 収 益	12,589	4,881	7,708	258
受 取 利 子	731	878	△147	83
受 取 配 当 金	208	184	24	113
雑 収 入	11,650	3,819	7,831	305
営 業 外 費 用	16,882	66,267	△49,385	25
支 払 利 子	1,166	2,020	△854	58
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	8,617	38,543	△29,926	22
雑 損 失	7,099	25,704	△18,605	28
営 業 外 損 益	△4,293	△61,386	57,093	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	6,175	△60,160	66,335	-
%	0.8	△6.9	7.7	
法 人 税 等	5,411	△3,986	9,397	-
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	764	△56,174	56,938	-
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	-	△340	340	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 損 益	764	△56,514	57,278	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 ( 控 除 )	1,244	3,999	△2,755	31
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△480	△60,513	60,033	-
%	△0.1	△7.0	6.9	

## 比較連結包括損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2019年度9ヶ月通算 〔2019年4月1日～ 2019年12月31日〕 (A)	2018年度9ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	△128,012	1,038,059	△1,166,071	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△7	1	△8	-
外貨換算調整額	△7,799	49,603	△57,402	-
年金負債調整額	11,626	21,072	△9,446	55
未実現デリバティブ評価損益	126	785	△659	16
その他の包括損益合計	3,946	71,461	△67,515	6
非支配持分控除前四半期包括損益	△124,066	1,109,520	△1,233,586	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	16,245	14,608	1,637	111
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△140,311	1,094,912	△1,235,223	-

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2019年度第3四半期 〔2019年10月1日～ 2019年12月31日〕 (A)	2018年度第3四半期 〔2018年10月1日～ 2018年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	764	△56,514	57,278	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△30	8	△38	-
外貨換算調整額	10,203	△3,117	13,320	-
年金負債調整額	4,725	4,349	376	109
未実現デリバティブ評価損益	△80	435	△515	-
その他の包括損益合計	14,818	1,675	13,143	885
非支配持分控除前四半期包括損益	15,582	△54,839	70,421	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	3,647	1,850	1,797	197
当社株主に帰属する 四半期包括損益	11,935	△56,689	68,624	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2019年度9ヶ月通算 〔2019年4月1日～ 2019年12月31日〕 (A)	2018年度9ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年12月31日〕 (B)	(A)-(B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.非支配持分控除前四半期純損益	△128,012	1,038,059	△1,166,071
減価償却費	61,390	57,571	3,819
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	74,725	△6,477	81,202
投資有価証券の売却損益等	188	△937,290	937,478
受取債権の増減	130,731	99,255	31,476
棚卸資産の増減	△99,090	△148,402	49,312
支払債務の増減	△83,881	△37,775	△46,106
その他の	△118,356	4,218	△122,574
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△34,293	△968,900	934,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,305	69,159	△231,464
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	2,259	3,292	△1,033
2.有形固定資産の購入	△84,234	△101,855	17,621
3.無形資産の購入	△8,283	△10,871	2,588
4.投資有価証券の購入	△3,187	△872	△2,315
5.関連会社に対する投資等の増加	△129	△30,438	30,309
6.東芝メモリ(株)の株式売却による収入	-	1,458,289	△1,458,289
7.その他の	4,091	18,733	△14,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,483	1,336,278	△1,425,761
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	△251,788	1,405,437	△1,657,225
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.長期借入金金の借入	131,594	3,750	127,844
2.長期借入金金の返済	△301,041	△174,687	△126,354
3.短期借入金金の増減	△12,417	△71,205	58,788
4.配当金の支払	△22,990	△11,284	△11,706
5.自己株式の取得、純額	△300,871	△294,605	△6,266
6.その他の	3,734	18,422	△14,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,991	△529,609	27,618
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△2,113	△15	△2,098
V 現金及び現金同等物純増減額	△755,892	875,813	△1,631,705
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,335,520	548,657	786,863
VII 現金及び現金同等物期末残高	579,628	1,424,470	△844,842

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

**セグメント情報**

(事業の種類別セグメント)

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2019年度9ヶ月通算(A) 〔2019年4月1日～ 2019年12月31日 (構成比%)〕	2018年度9ヶ月通算(B) 〔2018年4月1日～ 2018年12月31日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	408,894 (15)	451,098 (16)	△42,204 (△1)	91 %
	インフラシステム ソリューション	476,516 (18)	459,812 (16)	16,704 (2)	104
	ビルソリューション	423,605 (16)	402,602 (14)	21,003 (2)	105
	リテール&プリンティング ソリューション	371,058 (14)	361,600 (13)	9,458 (1)	103
	デバイス&ストレージ ソリューション	573,412 (21)	714,726 (25)	△141,314 (△4)	80
	デジタ ル ソ リ ユ ー シ ョ ン	175,095 (7)	176,222 (6)	△1,127 (1)	99
	そ の 他	242,380 (9)	325,303 (10)	△82,923 (△1)	75
	計	2,670,960 (100)	2,891,363 (100)	△220,403	92
	消 去	△212,382	△244,202	31,820	-
連 結	2,458,578	2,647,161	△188,583	93	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	10,911	△21,706	32,617	-
	インフラシステム ソリューション	16,170	△209	16,379	-
	ビルソリューション	19,521	15,209	4,312	128
	リテール&プリンティング ソリューション	14,336	15,577	△1,241	92
	デバイス&ストレージ ソリューション	12,714	13,438	△724	95
	デジタ ル ソ リ ユ ー シ ョ ン	7,573	1,643	5,930	461
	そ の 他	△23,518	△20,493	△3,025	-
	計	57,707	3,459	54,248	-
	消 去	4,814	4,743	71	-
連 結	62,521	8,202	54,319	762	

## 2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2019年度第3四半期(A) 〔2019年10月1日～ 2019年12月31日 (構成比%)〕	2018年度第3四半期(B) 〔2018年10月1日～ 2018年12月31日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	120,194 (15)	147,993 (16)	△27,799 (△1)	81 %
	インフラシステム ソリューション	156,247 (19)	161,515 (17)	△5,268 (2)	97
	ビルソリューション	134,878 (17)	133,621 (14)	1,257 (3)	101
	リテール&プリンティング ソリューション	118,405 (15)	120,611 (13)	△2,206 (2)	98
	デバイス&ストレージ ソリューション	171,454 (21)	242,417 (26)	△70,963 (△5)	71
	デ ジ タ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	34,339 (4)	58,596 (6)	△24,257 (△2)	59
	そ の 他	78,206 (9)	80,849 (8)	△2,643 (1)	97
	計	813,723 (100)	945,602 (100)	△131,879	86
	消 去	△66,545	△76,393	9,848	-
連 結	747,178	869,209	△122,031	86	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	274	△17,845	18,119	-
	インフラシステム ソリューション	5,356	4,830	526	111
	ビルソリューション	3,805	5,442	△1,637	70
	リテール&プリンティング ソリューション	3,917	7,617	△3,700	51
	デバイス&ストレージ ソリューション	1,040	2,303	△1,263	45
	デ ジ タ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,520	2,953	△1,433	51
	そ の 他	△7,165	△5,566	△1,599	-
	計	8,747	△266	9,013	-
	消 去	1,721	1,492	229	-
連 結	10,468	1,226	9,242	854	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。  
2. 営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。  
3. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

1. 第3四半期連結累計期間 (12月31日に終了した9ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2019年度9ヶ月通算(A)	2018年度9ヶ月通算(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2019年4月1日～ 2019年12月31日〕 (構成比%)	〔2018年4月1日～ 2018年12月31日〕 (構成比%)		
ア	ジ ア	599,922 (24)	720,716 (27)	△120,794 (△3)	83 <sup>%</sup>
	北 米	235,946 (10)	250,150 (9)	△14,204 (1)	94
	欧 州	157,529 (6)	169,680 (6)	△12,151 (-)	93
	そ の 他	82,020 (4)	75,112 (4)	6,908 (-)	109
海 外 売 上 高		1,075,417 (44)	1,215,658 (46)	△140,241 (△2)	88
連 結 売 上 高		2,458,578 (100)	2,647,161 (100)	△188,583	93

2. 第3四半期連結会計期間 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2019年度第3四半期(A)	2018年度第3四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2019年10月1日～ 2019年12月31日〕 (構成比%)	〔2018年10月1日～ 2018年12月31日〕 (構成比%)		
ア	ジ ア	179,517 (24)	239,938 (28)	△60,421 (△4)	75 <sup>%</sup>
	北 米	76,021 (10)	89,909 (10)	△13,888 (-)	85
	欧 州	50,150 (7)	54,404 (6)	△4,254 (1)	92
	そ の 他	24,290 (3)	24,473 (3)	△183 (-)	99
海 外 売 上 高		329,978 (44)	408,724 (47)	△78,746 (△3)	81
連 結 売 上 高		747,178 (100)	869,209 (100)	△122,031	86

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

## (6) 重要な後発事象

## 東芝プラントシステム(株)株式に対する公開買付け及び株式売渡請求

東芝（以下「当社」という。）は、2019年11月13日開催の取締役会において、東芝プラントシステム(株)（コード番号：1983、株式会社東京証券取引所市場第一部、以下「対象者」という。）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、2019年11月14日から2019年12月25日の期間で本公開買付けを実施しました。その結果、買付予定数の下限を上回る買付結果となったことから、2020年1月7日に買付代金を支払い、本公開買付けによる株式を取得しました。

また、当社は、会社法第2編第2章第4節の2の規定に基づき、対象者の株主（当社及び対象者を除く。）の全員に対し、その所有する対象者普通株式の全部を売り渡すことを請求（以下「本株式売渡請求」という。）しました。その結果、2020年1月29日に本株式売渡請求による株式を取得し、対象者は当社の完全子会社となりました。

## ① 本公開買付け及び本株式売渡請求の概要

対象者の名称 東芝プラントシステム(株)

株式取得日

公開買付けによる取得日 2020年1月7日（火）

株式売渡請求による取得日 2020年1月29日（水）

取得した議決権比率

公開買付け前に所有していた議決権比率 51.51%

公開買付けにより取得した議決権比率 43.77%

株式売渡請求により取得した議決権比率 4.72%

取得後の議決権比率 100.00%

## ② 取得株式の取得原価

公開買付けにより取得した普通株式 118,123百万円（注）

株式売渡請求により取得した普通株式 12,273百万円

（注）連結子会社から公開買付けにより取得した普通株式4,274百万円が含まれています。

## ③ 株式の取得原価と非支配持分との差額

株式の取得原価と非支配持分との差額は資本剰余金として計上します。

## 西芝電機(株)株式に対する公開買付け

当社の子会社である東芝インフラシステムズ(株)（以下、「TISS」という。）は、2019年11月13日開催の取締役会において、西芝電機(株)（コード番号：6591、株式会社東京証券取引所市場第二部、

以下「対象者」という。)の普通株式を金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含む。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議し、2019 年 11 月 14 日から 2019 年 12 月 25 日の期間で本公開買付けを実施しました。その結果、買付予定数の下限を上回る買付結果となったことから、2020 年 1 月 7 日に買付代金を支払い、本公開買付けによる株式を取得しました。

また、TISS は、会社法第 2 編第 2 章第 4 節の 2 の規定に基づき、対象者の株主(TISS 及び対象者を除く。)の全員に対し、その所有する対象者普通株式の全部を売り渡すことを請求(以下「本株式売渡請求」という。)し、対象者の全株式を取得することで対象者を完全子会社とする予定です。

#### ① 本公開買付けの概要

対象者の名称 西芝電機(株)

株式取得日

公開買付けによる取得日 2020 年 1 月 7 日(火)

取得した議決権比率

公開買付け前に所有していた議決権比率 54.43%

公開買付けにより取得した議決権比率 38.25%

取得後の議決権比率 92.68%

#### ② 取得株式の取得原価

公開買付けにより取得した普通株式 3,591 百万円

#### ③ 株式の取得原価と非支配持分との差額

株式の取得原価と非支配持分との差額は資本剰余金として計上します。

#### (株)ニューフレアテクノロジー株式に対する公開買付け

当社の子会社である東芝デバイス&ストレージ(株)(以下、「TDSC」という。)は、2019 年 11 月 13 日開催の取締役会において、(株)ニューフレアテクノロジー(コード番号：6256、株式会社東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場、以下「対象者」という。)の株式を金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含む。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議し、2019 年 11 月 14 日から 2020 年 1 月 16 日の期間で本公開買付けを実施しました。その結果、買付予定数の下限を上回る買付結果となったことから、2020 年 1 月 23 日に買付代金を支払い、本公開買付けによる株式を取得しました。

また、対象者は会社法第 180 条に基づき対象者普通株式の併合(以下「株式併合」という。)を行うこと及び株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会を開催する予定です。本臨時株主総会において株式併合の議

案について承認を得た場合には、TDSCは1株に満たない端数となる対象者株式を買い取ることに  
よって、対象者を完全子会社とする予定です。

① 本公開買付けの概要

対象者の名称	(株)ニューフレアテクノロジー
株式取得日	
公開買付けによる取得日	2020年1月23日(木)
取得した議決権比率	
公開買付け前に所有していた議決権比率	52.40%
<u>公開買付けにより取得した議決権比率</u>	<u>32.26%</u>
取得後の議決権比率	84.66%

② 取得株式の取得原価

公開買付けにより取得した普通株式 43,964百万円

③ 株式の取得原価と非支配持分との差額

株式の取得原価と非支配持分との差額は資本剰余金として計上します。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 2. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、継続事業税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、連結会計年度の継続事業税引前損益見積額が著しく少額、又はマイナスであるとなるなど信頼性のある見積を行うことが困難な場合、当該見積実効税率を用いず、当四半期連結累計期間を1会計年度とした場合における実際の実効税率により税金費用を算出しています。

(3) 会計方針の変更

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、Accounting Standards Updates(以下「ASU」という。)2016-02「リース」(以下「ASU 2016-02」という。)を発行しました。ASU 2016-02は、オペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約において、一部例外を除い

て、使用権資産及びリース債務を連結貸借対照表上に認識することを要求しています。当社グループは、2019年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-02を適用し、適用開始の累積的影響は適用開始日の利益剰余金の期首残高の修正として認識しました。また、基準適用日に既に終了している、もしくは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置を適用するほか、短期リースの例外措置を適用しました。この結果、2019年4月1日現在における使用権資産は174,005百万円、リース債務は176,825百万円であり、四半期連結貸借対照表においては、固定資産及び負債に含めて開示しています。なお、期首利益剰余金及びその他の損益項目、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は重要ではありません。



\* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化